

第1期高島町DX推進計画<概要版>

計画の目的

近年の住民ニーズの多様化・高度化、財政状況の推移に対応するために、国・県のデジタル化推進施策を踏まえ、情報通信技術（ICT）を最大限に活用して、行政サービスの高度化、行政手続等の簡素化・効率化及び地域課題の解決を図っていきます。また、自治体情報システムの標準化や自動化の推進により、必要経費の削減や職員の定型事務の負担軽減を図るとともに、これまでできなかった新たなサービスの提供や住民のニーズに合った対応を図っていきます。

位置づけ

1. 「第6次高島町総合計画（2019～2028）」を上位計画とし、「町民一人ひとりが笑顔で自分らしく生きられるまち」を推進するための総合的な計画
2. 官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する、市町村官民データ活用推進計画

期間

令和4年度（2022年10月）から令和8年度（2027年3月）まで
【 4年6カ月間 】

高島町におけるDXに向けた基本方針

目指す姿：だれもがデジタル技術を活用して質の高い行政サービスを楽しむ

住民サービスのDX化

1. 行かなくても手続きができる…もっと自宅から簡単に！
2. 窓口で簡単、早い、非接触な手続き…もっと窓口で簡単に！
3. デジタルで質の高い行政サービスを…もっと今以上のサービスを！



行政のDX化

1. デジタルでの手続きはデジタルで完結…より早く！
2. ペーパーレスによる業務効率化…よりスマートに！
3. 行政事務の自動化…より自動に！
4. デジタルで質の高い行政事務を…より高度に！

情報セキュリティの強化

1. 情報セキュリティの事故等に備えた緊急時業務継続計画の策定
2. 個人情報を含む機密情報の適正な取り扱いの徹底と、職員研修・情報リテラシーの向上
3. 高島町情報セキュリティポリシーを見直し、最新の情報セキュリティ対策への対応
4. クラウド型システムの利用等、災害・障害に強いシステム環境傷害の維持
5. システム冗長化やデータバックアップによる業務継続のための多面的な整備



着実に推進するために

1. 推進体制
高島町DX推進本部を設置し、計画から実行、検証までをトータルで実施
2. アクションプラン（具体的施策の実施計画）による進行管理
3. マイナンバーカードの普及促進
4. 職員のスキルアップ
5. 町民へのデジタル操作の普及



DX推進に向けた当町の目指す姿

住民サービスのDX化

1. 行かなくても手続きができる **もっと自宅から簡単に！**

- ・手続きや申請をスマートフォンやパソコンでできるようになる。
- ・可能な限り役場で所有する情報を使用することで、必要書類を取り揃えなくてもよくなる。
- ・交付物がスマートフォンやパソコンに送られることで、受け取り時間が短縮できる。
- ・多種の手続き方法が準備されることで、窓口の混雑が解消される。
- ・役場の開庁時間を気にせず、夜間、閉庁日を問わず、いつでも、どこからでも申請することができるようになる。

2. 窓口で簡単、早い、非接触な手続き **もっと窓口で簡単に！**

- ・窓口パソコンやタブレットを設置して、マイナンバーカードを読み取ることで、書かないで手続きができるようになる。
- ・一度取得した個人情報、他の手続きでも使えるようになる。
- ・役場窓口で公金引き落とし口座の手続きができるようになる。
- ・デジタル化により、1件当たりの窓口時間を短縮して、待ち時間の短縮が図られる。

3. デジタルで質の高い行政サービスを **もっと今以上のサービスを！**

- ・講演会やイベント等について、YouTube等のインターネットを介して参加することができるようになる。
- ・オンライン会議（Zoom等）を使用して、自宅からでも相談を受けることができるようになる。
- ・役場からの通知文書等をパソコン又はスマートフォンで受け取れるようになる。
- ・契約手続きが電子化となり、事務のスピーディー化、経費削減が図られる。

行政のDX化

1. デジタルでの手続きはデジタルで完結 **より早く！**

- ・自治体の情報システムを標準化・共通化し、併せてデジタル化を推進することにより、スピーディーな事務処理及び経費削減が図られる。

2. ペーパーレスによる業務効率化 **よりスマートに！**

- ・紙による事務処理を見直し、ICTを活用することでペーパーレスが図られる。
- ・ペーパーレスすることにより、テレワークを推進することができ、多様な働き方を選択できるようになる。
- ・会議はパソコンで行い、会議資料を電子化するなどして、会議の質を高められる。

3. 行政事務の自動化 **より自動に！**

- ・これまで時間がかかっていた会議録作成については、機械が音声認識して自動で文字起こしシステムを導入することで時間短縮が図られる。
- ・AI-OCRやRPAの導入を促進し、コンピュータによる自動処理を増やすことで、事務に費やす時間短縮が図られる。

4. デジタルで質の高い行政事務を **より高度に！**

- ・地理情報システムを活用して、災害状況及び避難所の状況をリアルタイムで把握することで、すばやい対応が図られる。
- ・オープンデータの取組により、官民協働を促し、迅速で低コストな行政サービスや新ビジネスの創出が期待できる。